

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 橋 本 浩 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 橋 本 浩 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	11,070,387	10,306,610	44,112,327
経常利益	(千円)	1,248,510	303,502	4,104,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	799,919	761,620	2,705,835
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	346,894	940,116	1,926,927
純資産額	(千円)	22,826,012	19,297,767	20,617,567
総資産額	(千円)	37,763,583	36,699,195	36,341,346
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	56.18	60.86	206.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.4	52.6	56.7

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

3.第36期第1四半期連結累計期間、第37期第1四半期連結累計期間及び第36期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社及び当社連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社(現Gerber Technology LLC社)から米国特許権侵害訴訟を提訴されておりましたが、和解の成立により訴訟の解決に至りましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 法的規制・訴訟に関するリスクについて」の内、本訴訟に関するリスクについては消滅しております。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国では、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やブラジル、ロシアをはじめとする新興国経済の成長鈍化や資源価格の下落、各地における地政学的リスクの高まり等、さまざまな景気下振れリスクを抱え、また、英国の欧州連合(EU)離脱問題や米新政権の政策運営等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、前期より取り組みを開始しております。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、成長分野の事業化の加速、ソリューションプロバイダへの転身、イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第1四半期は、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場に加えオリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場や、デンタル(歯科医療)市場といった新たな成長分野の開拓に注力し、中期経営計画の重点課題のひとつである「成長分野の事業化の加速」を推進いたしました。

しかしながら、当第1四半期の売上高は、プリンターの販売が減少したことや、為替によるマイナス影響があったこと等により、前年同期比6.9%減の103億6百万円となりました。原価率は、生産量が前年同期を下回ったことに伴うコストの上昇や、利益率が比較的高い機種の販売が減少したこと等により、前年同期に比べ6.1%上昇しました。販売費及び一般管理費は、前年同期並みの水準にとどまり、売上高に対する比率が前年同期に比べ3.0%上昇しました。これらの結果、営業利益は、前年同期比75.1%減の3億42百万円となり、経常利益は、前年同期比75.7%減の3億3百万円となりました。また、米国特許権侵害訴訟の和解金を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億61百万円となりました。

なお、当第1四半期における主要通貨の為替レート(平成29年1月～3月の平均レート)は、113.65円/米ドル(前年同期115.49円)、121.12円/ユーロ(前年同期127.25円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,387	39.6	3,770	36.6	617	3.0	85.9
プロッタ	337	3.0	348	3.4	10	0.4	103.2
工作機器	1,116	10.2	1,091	10.6	24	0.4	97.8
サプライ	3,500	31.6	3,297	32.0	202	0.4	94.2
その他	1,727	15.6	1,797	17.4	70	1.8	104.1
合計	11,070	100.0	10,306	100.0	763	-	93.1

[プリンター]

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場では、市場が成熟化傾向であることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。また、今後の成長分野として、スマートフォンケースやノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場等、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期は、リテイル市場では、昨年1月に発売した小型UVプリンターLEFシリーズの新製品「LEF-300」の販売が好調だったものの、大型を含めた他のUVプリンターが大幅に減少したこともあり、UVプリンター全体では前年同期を下回りました。しかしながら、小売業におけるオリジナルグッズ製作用途の導入事例を世界各地に横展開すべく、積極的なセールス・マーケティング活動を推進することに加え、今年2月には、素材への色の定着性を高めるプライマー(下塗)インクを搭載し、アクリルやガラス等への印刷にも対応したLEFシリーズの新モデル「LEF-200」を発売する等、製品ラインナップの充実と用途提案力の向上を図りました。今後は、ソフトウェアやサービスなど製品の周辺要素を含めたトータルソリューションを強化し、リテイル市場における一層のビジネス拡大を目指してまいります。

一方、サイン市場では、昨年、新開発のプリントヘッドとインクを搭載した低溶剤系プリンターの新世代モデルTrueVIS(トゥルービズ)シリーズ「VG-640/540及びSG-540/300」の計4機種を市場に投入し、市場の活性化と既存ユーザーの買い替え需要の喚起を図りました。しかしながら、競合他社との厳しい競争が続いていること等を背景に、低調な販売が続きました。

これらの結果、プリンターの売上高は37億70百万円(前年同期比85.9%)となりました。

[プロッタ]

一部の高価格機種の販売が大きく増加したことにより、プロッタの売上は3億48百万円(前年同期比103.2%)となりました。

[工作機器]

デジタル化のニーズが高まるヘルスケア分野に向けた活動を強化しており、なかでもデンタル(歯科医療)市場は工作機器カテゴリーの主力市場に成長しております。

当第1四半期は、従来から取り組んでいる製造業や教育等の3Dものづくり市場では、昨年10月に発売した3次元切削加工機の新製品「MDX-50」が大きく売上を伸ばし、前年同期を上回りました。一方、デンタル市場では、ほぼ全ての販売子会社でデンタル製品販売の専任担当者を設置し、新興国では販売代理店の設定が進む等、世界各地で積極的なセールス・マーケティング活動を展開しましたが、販売面では、小型のデンタル加工機が低迷し、先進国を中心に売上が減少しました。今後の成長に向けては、今年3月にデンタル加工機DWXシリーズの新製品「DWX-52DC」とデンタル用3Dプリンター「DWP-80S」の2機種を市場投入し、同月ドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS 2017」で大きな注目を集めました。DWX-52DCは、加工する歯科素材を自動で交換するオートディスクチェンジャーを搭載し、夜間の自動運転等にも対応した高生産性モデルです。DWP-80Sは、入れ歯の製作に必要とされる、患者個々の歯や口腔内の形状に合わせた「型」を製作する3Dプリンターで、熟練技工士の高度で精巧かつ繊細な匠の技を再現し、歯科技工士の業務負荷軽減に貢献します。一人ひとりに合った治療やサービスが必要とされる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野は、デジタル技術やものづくりのノウハウといった当社の強みを発揮できる分野であり、今

後も成長市場と位置付けて注力してまいります。

このように、3Dものづくり向けの3次元切削加工機が伸長する一方で、デンタル加工機が減少したことにより、工作機器の売上高は10億91百万円(前年同期比97.8%)となりました。

[サプライ]

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクの売上が伸び悩んだことにより、サプライの売上高は32億97百万円(前年同期比94.2%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ等のその他売上については、主にサービスパーツの売上が増加したことにより、売上高は17億97百万円(前年同期比104.1%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,377	12.4	1,267	12.3	110	0.1	92.0
北米	2,976	27.0	2,948	28.6	27	1.6	99.1
欧州	4,020	36.3	3,661	35.5	358	0.8	91.1
アジア	901	8.1	779	7.6	121	0.5	86.5
その他	1,794	16.2	1,649	16.0	145	0.2	91.9
合計	11,070	100.0	10,306	100.0	763	-	93.1

[日本]

プリンターでは、パッケージ試作の製作用途でUVプリンターが大きく増加しましたが、リテイル市場向けの小型UVプリンターやサイン市場向けのプリンターの販売は減少しました。工作機器では、製造業や教育機関でのものづくり用途に提案している3次元切削加工機の新製品MDX-50の販売が好調に推移しましたが、デンタル加工機DWXシリーズの販売が大幅に減少しました。

これらの結果、日本の売上高は12億67百万円(前年同期比92.0%)となりました。

[北米]

プリンターでは、サイン市場向けの高価格帯のプロ用機種や大型UVプリンターの販売が減少しましたが、新製品VG/SGシリーズや小型UVプリンターは堅調な販売となりました。一方、工作機器では、デンタル加工機の販売が減少したものの、教育機関向けの販売促進活動の強化等により、3次元切削加工機は好調な販売となりました。

しかしながら、米ドルに対する円高の影響もあり、北米の売上高は29億48百万円(前年同期比99.1%)となりました。

[欧州]

プリンターでは、テキスタイル用プリンターが好調だったものの、サイン市場向けプリンターやUVプリンターの販売が低迷しました。一方、工作機器では、デンタル加工機や3次元切削加工機を中心に販売が伸び悩みました。

これらの結果に加え、ユーロに対する円高の影響もあり、売上高は36億61百万円(前年同期比91.1%)となりました。

[アジア]

韓国では、販売網の開拓が進んだことが奏功し、デンタル加工機が伸長しました。中国では、導入しやすい価格のサイン市場向けプリンターや小型UVプリンターの販売が好調だったものの、デンタル加工機の販売が低迷しました。また、インドやASEAN地域では、サイン市場向けのプリンターを中心に前期を下回りました。

これらの結果、アジアの売上高は7億79百万円(前年同期比86.5%)となりました。

[その他]

オーストラリアでは、サイン市場向けのプリンターを中心に販売が減少しました。また、ブラジルをはじめとした中南米地域では、小型UVプリンターやデンタル加工機が好調に推移したものの、サイン市場向けのプリンターが大幅に減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は16億49百万円(前年同期比91.9%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億57百万円増加し、366億99百万円(前連結会計年度末比101.0%)となりました。流動資産では、繰延税金資産が6億97百万円増加し、現金及び預金が4億2百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期末の負債は、16億77百万円増加し、174億1百万円(前連結会計年度末比110.7%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が3億12百万円増加し、訴訟の和解金の未払金計上等でその他が11億6百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が返済により3億60百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、13億19百万円減少し、192億97百万円(前連結会計年度末比93.6%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が11億41百万円減少し、また、円高の影響等により、為替換算調整勘定が2億1百万円の減少となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方針等について、別途、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7億31百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第1四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	3,240,613	86.1
プロッタ	242,857	95.5
工作機器	773,111	98.0
サプライ	1,398,349	111.1
合計	5,654,930	93.2

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,653,300	126,533	-
単元未満株式	普通株式 2,911	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,533	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式142,400株(議決権1,424個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記のほか、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、142,400株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,003,132	9,600,343
受取手形及び売掛金	4,919,547	4,868,925
商品及び製品	5,900,492	5,815,650
仕掛品	76,976	70,778
原材料及び貯蔵品	2,391,214	2,359,725
繰延税金資産	1,080,446	1,777,768
その他	1,334,151	1,757,004
貸倒引当金	53,872	59,705
流動資産合計	25,652,088	26,190,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,928,375	6,906,906
減価償却累計額	4,054,575	4,097,269
建物及び構築物(純額)	2,873,800	2,809,637
機械装置及び運搬具	1,053,186	1,041,318
減価償却累計額	711,924	716,520
機械装置及び運搬具(純額)	341,262	324,798
工具、器具及び備品	3,620,466	3,663,891
減価償却累計額	2,906,050	2,959,923
工具、器具及び備品(純額)	714,416	703,967
土地	3,107,278	3,107,812
建設仮勘定	21,061	40,978
有形固定資産合計	7,057,818	6,987,194
無形固定資産		
のれん	410,076	382,453
ソフトウェア	1,376,535	1,334,567
電話加入権	12,162	12,312
無形固定資産合計	1,798,774	1,729,332
投資その他の資産		
投資有価証券	33,784	22,287
繰延税金資産	789,882	826,054
その他	1,032,222	961,149
貸倒引当金	23,224	17,315
投資その他の資産合計	1,832,664	1,792,175
固定資産合計	10,689,258	10,508,702
資産合計	36,341,346	36,699,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,210	2,235,774
短期借入金	-	215,160
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	246,996	514,802
賞与引当金	716,485	920,862
役員賞与引当金	80,000	20,000
製品保証引当金	552,306	564,630
その他	3,301,061	4,407,655
流動負債合計	8,260,061	10,318,886
固定負債		
長期借入金	4,680,000	4,320,000
従業員株式給付引当金	91,256	96,271
役員株式給付引当金	223,132	245,906
退職給付に係る負債	960,630	961,634
長期未払金	117,622	115,929
その他	1,391,075	1,342,798
固定負債合計	7,463,716	7,082,540
負債合計	15,723,778	17,401,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	14,808,134	13,666,830
自己株式	623,301	623,301
株主資本合計	21,554,142	20,412,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	1,906
為替換算調整勘定	466,234	667,964
退職給付に係る調整累計額	473,444	449,062
その他の包括利益累計額合計	936,622	1,115,120
非支配株主持分	48	49
純資産合計	20,617,567	19,297,767
負債純資産合計	36,341,346	36,699,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,070,387	10,306,610
売上原価	5,700,075	5,933,562
売上総利益	5,370,312	4,373,047
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	278,149	217,588
広告宣伝費及び販売促進費	248,898	288,010
貸倒引当金繰入額	8,494	7,592
製品保証引当金繰入額	15,673	23,416
給料及び賞与	1,840,397	1,989,316
賞与引当金繰入額	154,399	116,743
役員賞与引当金繰入額	25,000	20,000
従業員株式給付引当金繰入額	4,155	3,528
役員株式給付引当金繰入額	17,448	22,035
退職給付費用	91,060	90,579
旅費及び交通費	214,760	157,601
減価償却費	206,802	193,529
支払手数料	324,984	324,301
その他	565,473	576,061
販売費及び一般管理費合計	3,995,698	4,030,307
営業利益	1,374,613	342,740
営業外収益		
受取利息	3,427	3,882
金銭の信託評価益	1,858	20,200
その他	11,179	16,054
営業外収益合計	16,465	40,138
営業外費用		
支払利息	12,279	5,232
売上割引	44,111	39,349
為替差損	85,613	33,264
その他	564	1,529
営業外費用合計	142,568	79,376
経常利益	1,248,510	303,502
特別利益		
固定資産売却益	1,889	4,179
特別利益合計	1,889	4,179
特別損失		
固定資産除売却損	3,497	1,198
和解金	-	1,381,457
特別損失合計	3,497	1,382,656
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,246,901	1,074,974
法人税、住民税及び事業税	420,270	458,713
法人税等調整額	26,700	772,068
法人税等合計	446,971	313,355
四半期純利益又は四半期純損失()	799,930	761,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	799,919	761,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	799,930	761,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,643	1,149
為替換算調整勘定	452,442	201,729
退職給付に係る調整額	5,050	24,382
その他の包括利益合計	453,036	178,497
四半期包括利益	346,894	940,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,887	940,118
非支配株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したES株式会社(平成29年3月10日付で「DGSHAPE株式会社」へ社名変更)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限ります。))及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型ESOP」を導入しております。

1.取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に每期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理しております。

2.会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、株式給付型ESOP信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3.信託が保有する自己株式

当第1四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度622,857千円、142,400株、当第1四半期連結会計期間622,857千円、142,400株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
従業員	9,535千円	9,212千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporation(以下「DGA社」といいます。)は、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びDGA社に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。そして、平成22年4月9日、DGA社に加え、当社も共同被告として、訴訟を提起されました。その後、Gerber Scientific International Inc.社の訴訟上の地位は、社名変更及び組織変更を経て、Gerber Technology LLC社(以下「Gerber社」といいます。)に承継されました。

当社及びDGA社は、これまでの訴訟手続きにおいて、本製品は、Gerber社の主張するような特許権侵害を構成するものではないと主張してまいりましたが、平成29年4月18日、相互の互譲のもと、Gerber社と合意し、訴訟手続きの過程で和解に至りました。なお、当社及びDGA社は、和解契約において、本製品によるGerber社特許権の侵害を認めているわけではありません。この和解に伴い、四半期連結損益計算書の当第1四半期連結累計期間において、1,381,457千円を「和解金」として「特別損失」に計上しております。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	1,800,000千円	1,440,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解金

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 2. 訴訟について」に記載の通りであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	289,835千円	291,909千円
のれんの償却額	47,385千円	18,698千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(注)平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	56円18銭	60円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	799,919	761,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	799,919	761,620
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,511	12,513,716

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間は143,000株、当第1四半期連結累計期間は142,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。